

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成27年7月31日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。



熊本に移住する人はどんな人？



—平成22年国勢調査の結果から—

近年は、人口減少や高齢化がよく話題になりますね。特に日本創生会議（民間の有識者でつくる団体）の提言では、昨年の「消滅可能性都市」とか、今年6月の「首都圏の介護難民」などのショッキングな言葉が報道されたことは記憶に新しいところですね。

要は、少子高齢化と東京一極集中をなんとか解消したいということのようです。

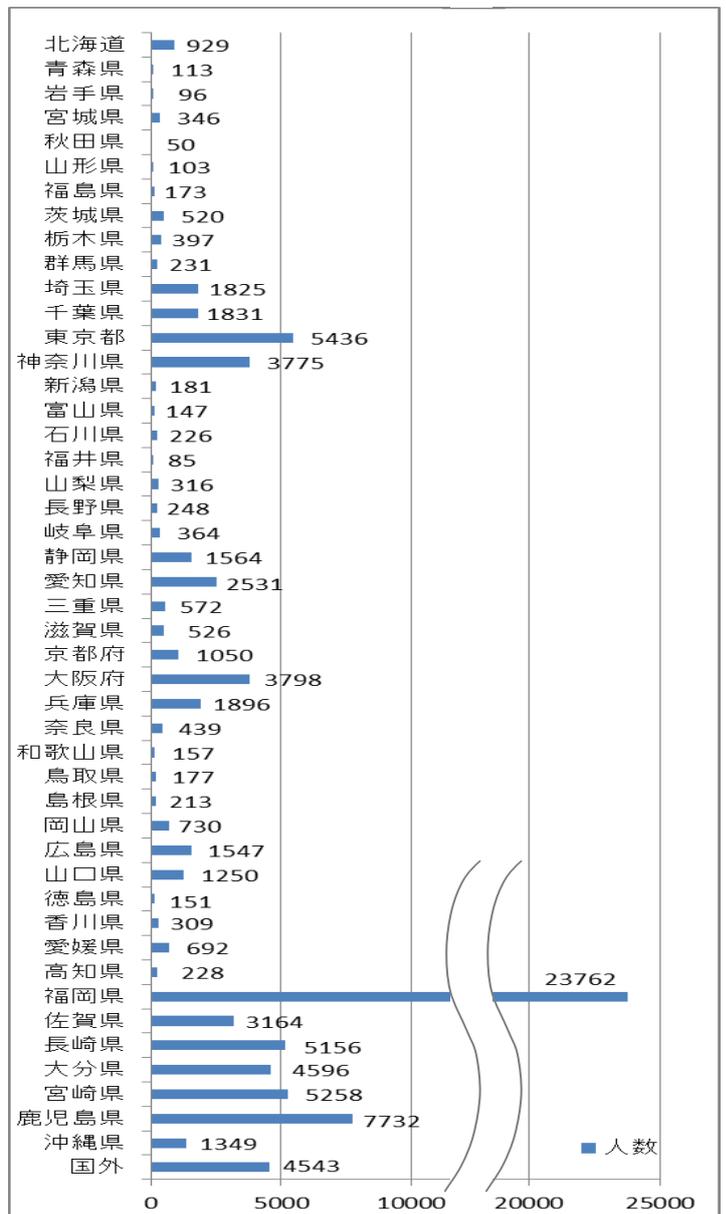
そういう大きな話は置いて、熊本の人口増を考えてみたら（これでも十分大きな話ですね！）、単純に県外からの移住が増えればいいじゃないかと考えますよね。だったらどんな人が移住しているのか調べようと思いついたわけです。

そこで、平成22年国勢調査の結果を使って調べてみます。

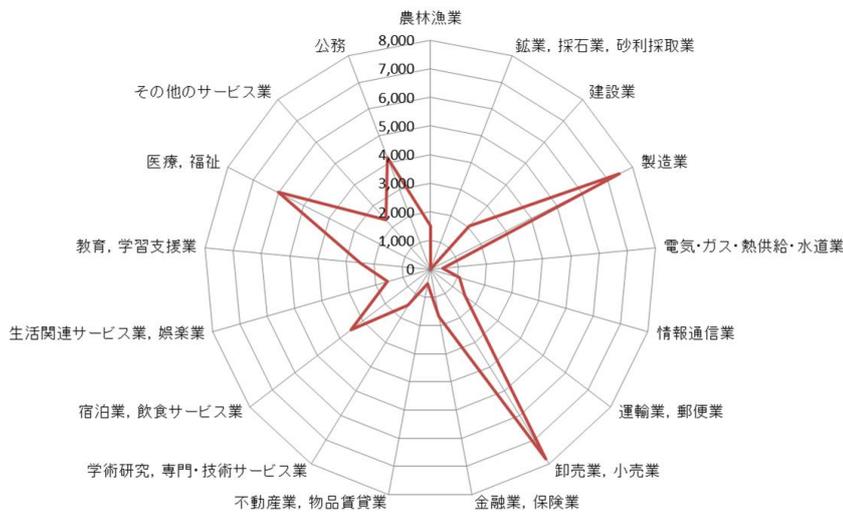
まず、どの都道府県から移住しているか見てみましょう。国勢調査では、熊本県居住者の5年前の居住地がわかりますが、平成17年に熊本県外に居住し、平成22年に熊本県内に移住した人は右表のとおりです。

この熊本県内に移住した人は、合計で90,782人です。1位は福岡県で23,762人、2位は鹿児島県の7,732人、3位東京都5,436人、4～6位は宮崎県、長崎県、大分県と九州内が続いています。

九州だけで49,668人と全体の55%を占めており圧倒的に多いことがわかります。東京や大阪から支社（支店）へ転勤する人が多いのかと思いきや、ちょっと意外な気がしませんか？九州内の本社・支社（支店）が多いのでしょうか？



次に、熊本への移住者の従事する産業を見てみましょう。国勢調査では、15歳以上の移住者の産業別人数が出ています。表をみると15歳以上の移住者は77,872人で、農林漁業から公務までの産業が出ています。「分類不能の産業」以下は、家事や学生などの人数を含んでいます。



産業	人数
農林漁業	1,521
鉱業、採石業、砂利採取業	5
建設業	2,050
製造業	7,471
電気・ガス・熱供給・水道業	443
情報通信業	1,084
運輸業、郵便業	1,521
卸売業、小売業	7,796
金融業、保険業	1,691
不動産業、物品賃貸業	515
学術研究、専門・技術サービス業	1,486
宿泊業、飲食サービス業	3,519
生活関連サービス業、娯楽業	1,585
教育、学習支援業	2,493
医療、福祉	6,010
その他のサービス業	2,321
公務	4,187
分類不能の産業	916
完全失業者	4,375
非労働力人口	26,023
不詳	860
合計	77,872

産業別では1位が卸売業・小売業で7,796人、2位が製造業で7,471人、3位が医療・福祉の6,010人となっています。公務が4位で意外と多いですね。

ここで、15歳以上の産業別就業者数をみると、1位が卸売・小売業の136,655人、2位は医療・福祉の116,366人、3位は製造業105,570人で、移住者の順位と較べると製造業と医療・福祉の順位が入れ替わっていますね。従業者数に比して医療・福祉より製造業の方が移住者が多いということは、製造業の吸引力が大きいということでしょうか？これは、県外への移住もみる必要がありますね！

ほかにも見ようと思ったら、都道府県ごとの年齢別や職業別も調べられます。「恐るべし国勢調査！」といったところでしょうか。ということで・・・今年5年に1回の国勢調査です。

スマート国勢調査2015

国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とした調査です。今回は、インターネットの回答ができるようになりました。(もちろん、スマホ・タブレットもOKです。)

インターネット回答
9月10～20日

ネット回答すると
調査票回答は不要

調査票(紙)の回答
10月1～7日

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、8月28日(金曜日)に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部統計調査課交通政策・情報局 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp